

教員の成長に影響を与える「検討チーム」の推進

— 「CAP-Do」サイクルに着目して —

学籍番号 209104

氏名 池田 真弘

主指導教員 家近 早苗教授

1. 問題と目的

実習校では、児童に基本的な生活習慣と学習習慣の定着を目指し、人権教育を中心として日々教育活動に取り組んできた。しかし、教員が教育活動に尽力する一方で、なかなかその成果が見られない現状があった。報告者と管理職との協議から、その背景には教育活動に取り組むに際して、学校組織として適切にふり返り（効果検証）が図られてこなかったからではないかとの仮説が立てられた。つまり、校務分掌や学級経営などを通して、教員個人の力量に任せてしまっており、学校組織としての情報共有や役割分担がうまく機能してこなかった可能性があるということである。そこで、本実践研究の目的は、実習校の教員が自己の成長を感じられるような学校の組織体制の見直しと新しい体制作りについて検討することとする。

2. 研究内容

上記のような学校の課題を改善する手法としては、①学校の課題の改善を目指す専門チーム（「検討チーム」）を校内組織として立ち上げ、PDCAサイクルにおける「C：点検・評価」に起点を置いた「CAP-Do」サイクルを用いて推進すること（研究Ⅰ）、②「検討チーム」が中心となっていく見直し活動を通して、実習校の教員の意識把握と情報共有を行うこと（研究Ⅱ）、とする。具体については以下に示す。

研究Ⅰ：「検討チーム」による既存の学校行事の見直し

【目的】「検討チーム」による「C：点検・評価」機能を生かして、教育活動を見直し改善を図る。

【方法】（１）期間：令和２年９月～令和３年１１月 （２）「検討チーム」会議に参加して協議をする主な構成員：校内の主要な役割を担っている教員（校長・教頭・教務主任・人権教育主任・研究主任・研究副主任・報告者の）計７名 （３）検討方法：「検討チーム」会議（月１回程度）を開催し、参加者で既存の学校行事を見直すことによる課題や改善点についての検討 （４）教員全体への周知方法：「検討チーム」会議後の協議内容の整理をもとにした、校内研修（実習校では「CAP-Do研修」）の場での情報共有および意見交流

【結果・考察】「検討チーム」が、「CAP-Do」サイクルによって過去の「学校行事」の実施要項を見直した結果、「目的」が記載されていない学校行事があることが判明した。「検討チーム」会議で協議したところ、〔①「目的」を明確に意識して実施することの重要性、②実施後のふり返りに数値評価を取り入れ、かつ設定した「目的」に焦点化してふり返ることで、達成度を測るうえで客観性のある評価とすることができること〕を結果として得ることができた。また、「CAP-Do研修」という校内研修の場で、学校の課題について教員相互に意見交流ができる場を設定したことで、教員の学びのきっかけとなったことが理解できた（校内研修後のふり返りシートより）。

研究Ⅱ：教員の意識の把握：アンケート調査の実施

【目的】実習校の教員の意識等を把握し、教育活動の改善と教育活動に対する教員の意識の自覚を促す。さらに、教員自身が取り組んでいる教育活動を適切に評価し、取捨選択できるような学校体制づくりについて検討する。

【方法】（1）実施時期：第1回目…2021年5月14日、第2回目…2021年11月1日の計2回

（2）調査対象者：実習校教員22名（講師・再任用・管理職含む） （3）調査内容：先行研究と関連書籍をもとに報告者が作成した4件法のアンケート（全33項目）の実施。

【結果・考察】計2回（5月・11月）実施したアンケート調査の結果、第2回目調査では、「教科の指導（授業）」ほか26項目に肯定的回答（第1回調査比）が得られた。一方、負担感として挙げられた「児童の問題行動への指導」「保護者・PTAからの苦情・要望への対応」は2回の調査とも最も高い数値であり、実習校の課題であることが判明した。この結果と分析は、「検討チーム」が中心となり、「CAP-Do研修」等を使って教員にフィードバックした。検証作業には、「検討チーム」以外の教員からの協力も得られるようになり、「検討チーム」が校内組織として機能していることが理解できた。

3. 総合考察

本実践研究では、学校の課題を改善するための専門チーム（「検討チーム」）を立ち上げ、教員の「学校業務を遂行する能力や自己研鑽をめぐる個人の業務」と「負担感及び充実感」との関連があることを仮説とし、検討してきた。「CAP-Do」サイクルに着目して実践した結果、「目的」を明確化することの重要性に気づくことができ、また、ふり返し方法を焦点化することで教育活動がより効果的になることが明らかとなった。さらに、組織体制の改善が教員個人の成長にも影響する可能性についても示唆できた。以上のことから、学校の課題を改善するためには、①組織体制の改善、②点検方法の改善、③教員の意識の改善という3つの視点が必要であることが示された（図1）。

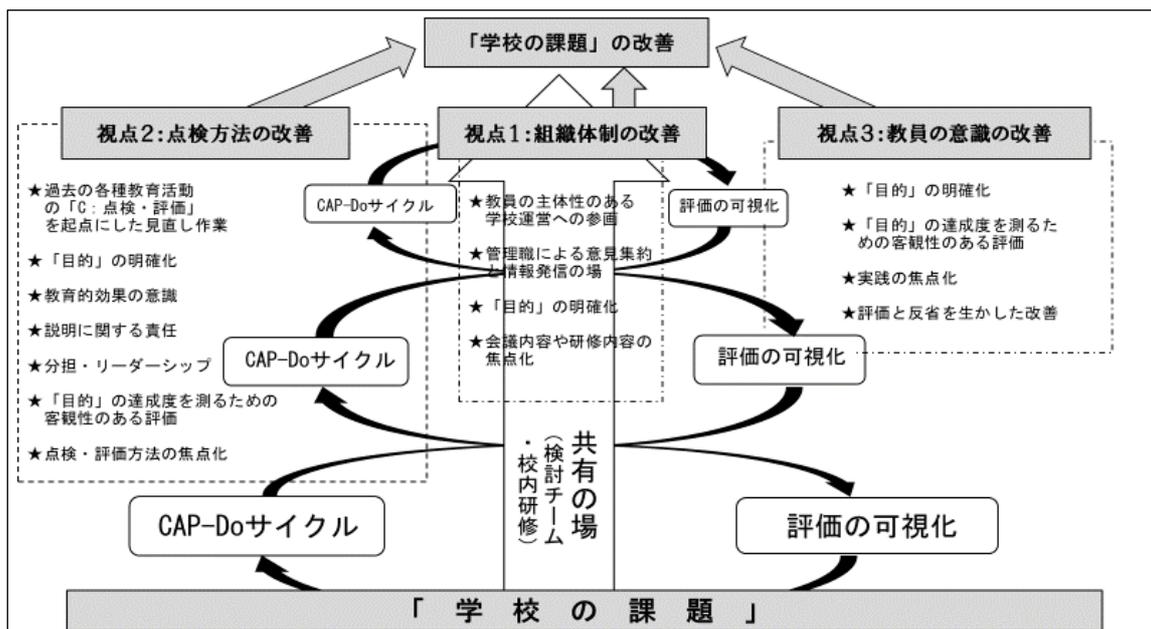


図1 「学校の課題」の改善に向けた3つの視点